

2025年6月30日

# やまぎん企業景況サーベイ

## (2025年4-6月)

### <トランプ関税の影響についての特別調査>

～製造業は悪化したが、非製造業を中心に改善～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

#### 【調査要領】

対象期間 2025年4-6月  
調査期間 2025年5月1日～23日  
有効回答数 493社/600社（回答率 82.2%）

#### 【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンライン回答による。

#### 【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI (Business Survey Index)」を用いて表します。

#### ①業況判断 BSI <前年同期比>

前年(2024年4-6月)に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合

#### ②売上高 BSI <前年同期比>

前年(2024年4-6月)に比べ売上高が「増加する」企業の割合 - 「減少する」企業の割合

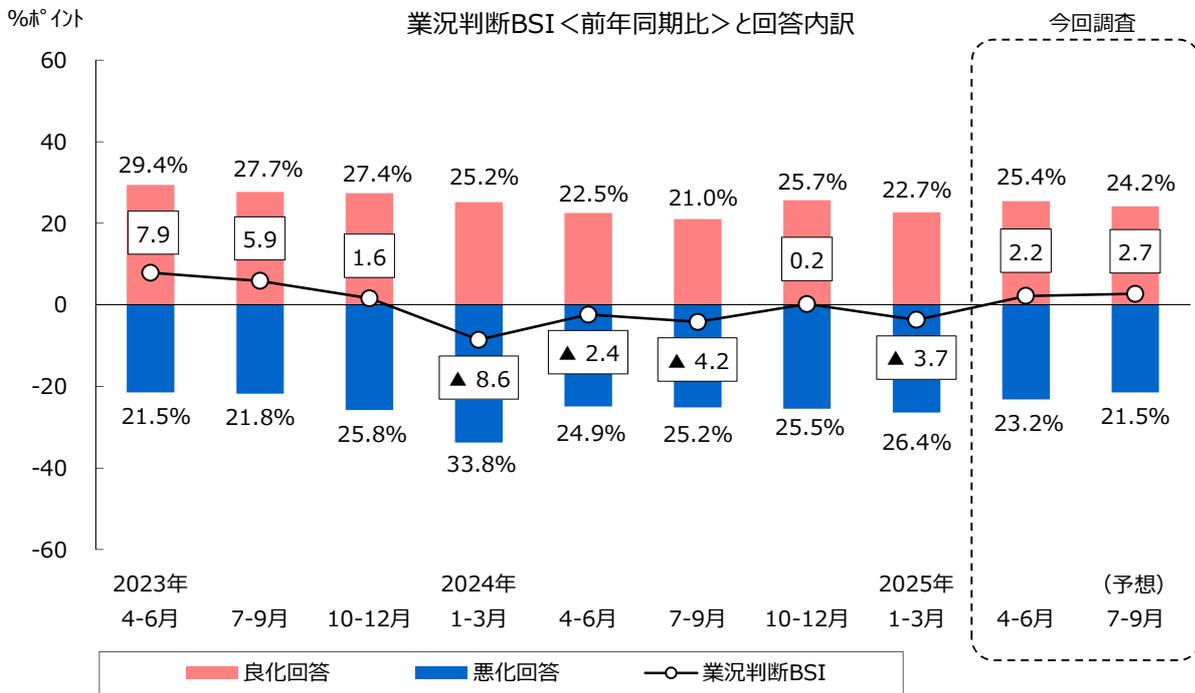
#### ③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合 - 「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所

# 1. 業況判断 B S I <前年同期比>

～製造業は悪化したが、非製造業は大幅に改善～



## (1) 全産業ベースの動向

業況判断 BSI <前年同期比> <前年同期 (2024年 4-6月) に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合> は、前回調査 (2025年 1-3月) に比べて +5.9 ポイントの 2.2 となった。2期ぶりの上昇で「良化超」に転じているものの、トランプ関税の影響等もあり、前回調査時点の予想 (4.8) を下回る水準となった。

回答内訳をみると、「悪化する」との回答割合は 23.2% で、7期ぶりの低い割合になった。特に非製造業は悪化回答割合が 18.2% と 2割を切っており、前年比での業況が改善傾向となった様子がうかがえる。一方、製造業は、悪化回答割合が 30.1% で 3割を超えており、米国の関税政策等がめまぐるしく変動するなかで、海外向け製品をてがける企業を中心に悪化傾向

となった。

こうしたなか、2025年 7-9月の予想は、今回調査比 +0.5 ポイントの 2.7 で、小幅な上昇が見込まれている。

## (2) 業種別の動向

以下では、業種別の BSI 水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	晴れ
15以上50未満	曇り一部晴れ
▲15超15未満	曇り
▲50超▲15以下	曇り一部雨
▲50以下	雨

業種	時期	2024年				2025年		(予想)	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	今回比
全産業		▲8.6	▲2.4	▲4.2	0.2	▲3.7	2.2	+5.9	2.7  +0.5

### ① 製造業

業況判断 BSI<前年同期比>を業種別にみると、製造業は前环比-1.5 ポイントの▲5.3 で、2期連続で低下し、2024年1-3月(▲11.3)以来の低水準となった。前回調査時点での予想(6.6)では大幅な上昇が見込まれていたものの、2期連続で予想外の下振れとなった。

**食品・飲料** 価格転嫁の進展で売上高が増加した企業が増え、BSIは3期ぶりに上昇し、再び「良化超」の水準となった。

**繊維・衣服** 縫製業等で受注が堅調となり、BSIは依然「悪化超」ながら2期ぶりに上昇した。

**木材・家具** BSIは製造業のなかで最も高い水準にあるものの、建設需要の弱含みなどをうけて前环比では大幅な低下となった。

**窯業・土石** 災害復旧工事でコンクリート関連

の受注増の動きがあり、2期連続の上昇。

**鉄鋼・金属** 鉄鋼関連の落ち込みが続くなか、トランプ関税による設備投資計画先送り等の影響も一部にみられ、BSIは2期連続の低下。

**電気機械** PC買い替え需要拡大の影響がみられるが、トランプ関税をうけた電子部品の発注先延ばし等もあり、BSIは小幅な低下となった。

**一般機械** トランプ関税の影響見極めのため、国内外でメーカーの投資計画が先送りとなっていることなどから、BSIは前环比ほぼ横ばい。

**輸送機械** 米国向け自動車への25%の関税発効等をうけてBSIは大幅な低下となり、2020年4-6月以来の低水準に落ち込んでいる。

**その他製造業** 精密機械などでトランプ関税の影響を受けて受注に変動がみられる企業もあり、BSIは2期連続で低下している。

業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	2024年				2025年		前环比		7-9月	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	前环比	7-9月	今环比	
製造業	 ▲ 11.3	 ▲ 4.7	 ▲ 4.4	 5.6	 ▲ 3.8	 ▲ 5.3	 -1.5	 ▲ 6.3	 -1.0	
食品・飲料	 0.0	 0.0	 10.3	 0.0	 ▲ 7.9	 2.7	 +10.6	 8.1	 +5.4	
繊維・衣服	 46.7	 20.0	 ▲ 14.3	 0.0	 ▲ 18.7	 ▲ 6.7	 +12.0	 7.2	 +13.9	
木材・家具	 ▲ 46.1	 ▲ 26.7	 ▲ 7.7	 9.1	 36.3	 8.3	 -28.0	 ▲ 16.7	 -25.0	
窯業・土石	 0.0	 0.0	 0.0	 ▲ 55.6	 ▲ 20.0	 0.0	 +20.0	 0.0	 ±0.0	
鉄鋼・金属	 ▲ 26.1	 ▲ 4.8	 ▲ 15.0	 14.3	 ▲ 4.3	 ▲ 8.7	 -4.4	 ▲ 18.2	 -9.5	
電気機械	 ▲ 20.7	 ▲ 12.0	 ▲ 30.7	 3.3	 ▲ 4.0	 ▲ 4.5	 -0.5	 17.4	 +21.9	
一般機械	 ▲ 25.7	 ▲ 7.0	 15.9	 34.2	 ▲ 2.4	 ▲ 2.3	 +0.1	 ▲ 9.3	 -7.0	
輸送機械	 ▲ 25.0	 ▲ 15.4	 ▲ 41.7	 ▲ 60.0	 ▲ 9.1	 ▲ 63.6	 -54.5	 ▲ 54.5	 +9.1	
その他製造業	 0.0	 0.0	 ▲ 3.3	 13.8	 0.0	 ▲ 3.0	 -3.0	 ▲ 15.1	 -12.1	

2025年7-9月の予想については、今回調査比-1.0ポイントの▲6.3で、3期連続の低下となる見通し。ただし、PC買い替え需要の拡大を見込む電気機械では大幅な上昇予想となっている。

## ② 非製造業

次に、非製造業の業況判断 BSI をみると、前回比+11.4 ポイントの 7.7 となった。非製造業の BSI が「良化超」に転じるのは、2023 年 10-12 月以来 6 期ぶりであり、前回調査時点での予想(3.5)を大幅に上回っただけでなく、2014 年 1-3 月以来約 11 年ぶりの高水準まで上昇している。

**建設業・不動産業** 災害復旧工事等の発注増がみられ、2 期連続で上昇し、2019 年 10-12 月以来、5 年半ぶりの高水準となった。

**運輸業** 価格改定効果で利益率の改善がみられたことなどから、BSI は 2 期ぶりに上昇し、全業種中最も高水準となった。

**卸売業** 前回比では大きく上昇したものの、価格上昇による買い控えの動きが続いているとして、7 期連続で「悪化超」の水準になった。

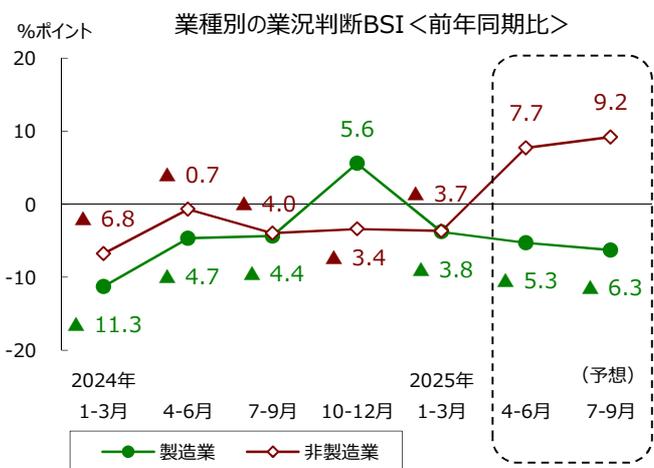
**小売業** 2 期連続で「良化超」となっているが、価格競争が激化している燃料小売などを中

心に、前回比ではやや低下した。

**旅館・ホテル、飲食業** 食料品等のコスト上昇が続いているものの、価格改定効果がみられる企業もあり、BSI は前回比ほぼ横ばいとなった。

**サービス業・その他** 価格転嫁で売上増となった企業が増え、BSI は 3 期連続で上昇した。

2025 年 7-9 月の予想については、今回調査比+1.5 ポイントの 9.2 で、小幅な上昇が予想されている。トランプ関税の影響懸念等から悪化傾向が続く製造業との差はさらに拡大する見込みになっている。



業種別の業況判断 BSI <前年同期比>

(予想)

業種	2024年				2025年		前回比	2025年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月	今回比
非製造業	▲6.8	▲0.7	▲4.0	▲3.4	▲3.7	7.7	+11.4	9.2	+1.5
建設業・不動産業	▲22.2	▲7.6	▲7.2	▲9.9	▲6.4	10.7	+17.1	12.0	+1.3
運輸業	0.0	28.6	20.0	31.6	22.2	31.3	+9.1	40.0	+8.7
卸売業	▲12.5	▲12.9	▲12.9	▲10.0	▲26.5	▲9.3	+17.2	▲1.5	+7.8
小売業	3.7	1.9	12.0	▲2.0	4.3	2.1	-2.2	0.0	-2.1
旅館・ホテル、飲食業	57.2	0.0	▲15.8	6.2	26.7	26.3	-0.4	31.6	+5.3
サービス業・その他	▲6.0	13.4	▲6.1	▲1.8	3.6	14.3	+10.7	9.1	-5.2

### (3) 地区別の動向

業況判断BSI<前年同期比>を地区別にみると、北部地区が8.0、山形地区が4.1、庄内地区が1.2、置賜地区が▲0.9、西部地区が▲5.4の順になった。前回は3地区が上昇したが、製造業の低下に伴って2地区は低下となった。

地区別の内訳

地区	市町村
山形地区	山形市、上山市
置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
西部地区	寒河江市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
北部地区	村山市、天童市、東根市、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
庄内地区	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町

#### ① 山形地区

前回は+12.2ポイントの4.1で、2023年10-12月以来、1年半ぶりに「良化超」に転じた。製造業は悪化したものの、卸売業、建設業・不動産業を中心に非製造業が大幅に改善した。

#### ② 置賜地区

前回は-3.9ポイントの▲0.9で2期連続の低下。非製造業がほぼ横ばいとなるなか、製造業は、トランプ関税による先行き不透明感などから電気機械を中心に悪化した。

#### ③ 西部地区

前回は-3.6ポイントの▲5.4で、全地区中最も低水準となった。ニットをはじめとする繊維・衣服や、鉄鋼・金属などの製造業の悪化が全体を押し下げている。

#### ④ 北部地区

前回は+9.0ポイントの8.0で、2022年4-6月以来の高水準に上昇。鉄鋼・金属や電気機械などを中心に製造業が改善したほか、建設業・不動産業の押し上げで非製造業も改善した。

#### ⑤ 庄内地区

前回は+9.5ポイントの1.2で、昨年7月の豪雨災害後「悪化超」が続いていたが、3期ぶりに「良化超」に転じた。災害復旧工事の増加等をうけて、建設業・不動産業や卸売業を中心に非製造業が大きく改善した。

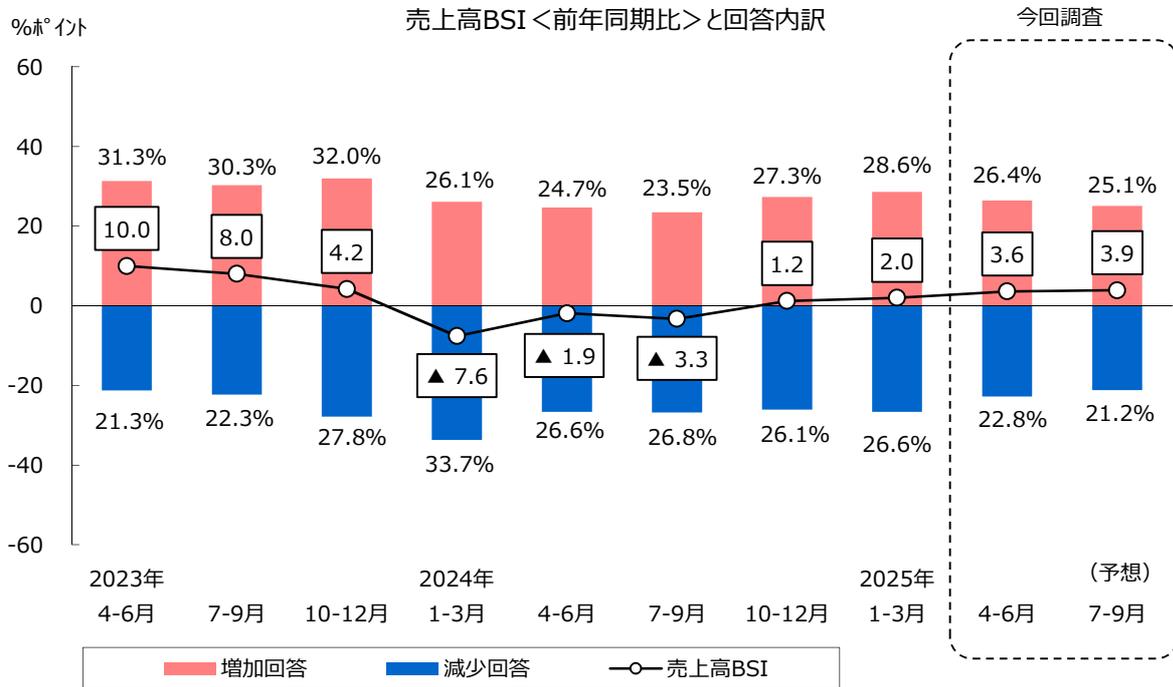
地区別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

地区	時期	2024年				2025年		前回比	今回比	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月	今回比
山形地区										
		▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 8.1	4.1	+12.2	2.1	-2.0
	製造業	▲ 12.2	▲ 12.3	▲ 14.3	0.0	3.8	▲ 4.2	-8.0	▲ 19.2	-15.0
非製造業	▲ 1.0	▲ 2.1	0.0	▲ 3.9	▲ 13.9	8.2	+22.1	12.3	+4.1	
置賜地区										
		▲ 13.2	▲ 2.9	▲ 8.1	8.5	3.0	▲ 0.9	-3.9	1.0	+1.9
	製造業	▲ 8.9	▲ 5.6	▲ 12.0	12.0	2.0	▲ 6.0	-8.0	0.0	+6.0
非製造業	▲ 17.4	0.0	▲ 4.1	5.3	3.6	3.7	+0.1	1.9	-1.8	
西部地区										
		▲ 19.0	▲ 5.5	0.0	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 5.4	-3.6	▲ 14.3	-8.9
	製造業	▲ 20.6	▲ 13.4	3.4	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 15.7	-9.4	▲ 21.9	-6.2
非製造業	▲ 16.7	4.1	▲ 4.0	▲ 4.4	4.0	8.4	+4.4	▲ 4.2	-12.6	
北部地区										
		▲ 13.6	▲ 2.0	▲ 8.3	5.6	▲ 1.0	8.0	+9.0	9.1	+1.1
	製造業	▲ 25.0	▲ 6.3	▲ 11.4	10.4	▲ 17.4	▲ 4.4	+13.0	0.0	+4.4
非製造業	▲ 3.8	2.1	▲ 4.9	1.7	13.4	18.2	+4.8	16.6	-1.6	
庄内地区										
		1.1	4.7	2.2	▲ 8.1	▲ 8.3	1.2	+9.5	9.3	+8.1
	製造業	15.1	20.0	22.8	5.9	▲ 3.1	3.3	+6.4	9.6	+6.3
非製造業	▲ 6.9	▲ 3.6	▲ 10.2	▲ 17.3	▲ 11.3	0.0	+11.3	9.1	+9.1	

## 2. 売上高BSI <前年同期比>

～業況判断BSIと同様に製造業は悪化したが、非製造業は改善～



### (1) 全産業ベースの動向

売上高 BSI <前年同期比>は、前回調査に比べ+1.6 ポイントの 3.6 となり、3 期連続で上昇している。回答内訳をみると、「増加している」との回答割合は 26.4% で前回比で低下したが、「減少している」の割合が 22.8% と低水準になったことで BSI が上昇した。なお、業況判断 BSI と売上高 BSI のギャップ(業況判断 BSI - 売上高 BSI)は▲1.4 で、前回(▲5.7)に比べ大きく縮小しており、コスト上昇の影響がやわらいだ様子もうかがえる。

2025 年 7-9 月の予想については、今回調査比+0.3 ポイントの 3.9 で、ほぼ横ばいでの推移が見込まれている。

### (2) 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比-1.4 ポイントの▲0.9 で 2 期連続の低下、非製造業は同+3.9 ポイントの 7.0 で 6 期ぶりの高水準となった。

#### ① 製造業

前回比では 9 業種中 5 業種が上昇、4 業種が

低下と割れているが、輸送機械や木材・家具の大幅な低下が全体を下押しした。

#### ② 非製造業

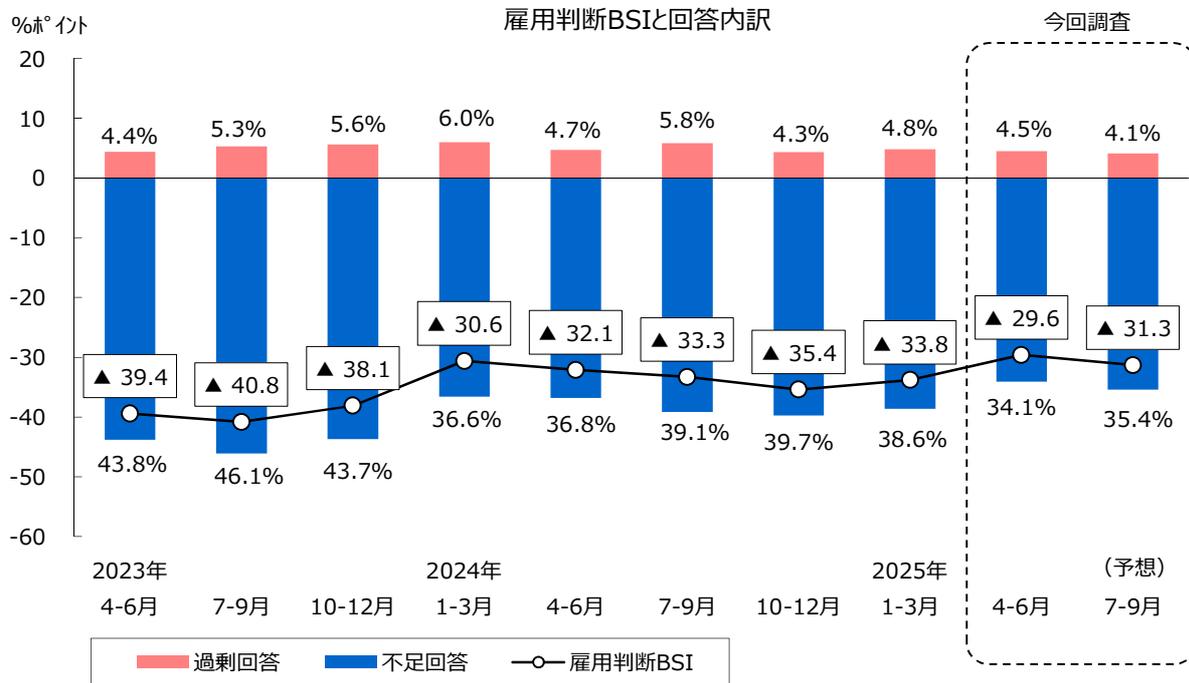
前回比では 6 業種中 3 業種が上昇、3 業種が低下で、ウエイトの高い建設業・不動産業や卸売業の上昇が全体を押し上げた。また、BSI は卸売業以外いずれも「増加超」となった。

2025 年 7-9 月の予想は、製造業が今回調査比-1.5 ポイントの▲2.4、非製造業は同+1.4 ポイントの 8.4 となる見込みである。



### 3. 雇用判断BSI

～先行き不透明感もあり、製造業の人手不足感の緩和が目立つ～



#### (1) 全産業ベースの動向

従業員数の水準(パート・アルバイト等を含む)については、「多い」とする企業の割合が4.5%、「適正」が61.4%、「少ない」が34.1%となり、雇用判断BSIは前回比+4.2ポイントの▲29.6となった。依然として非常に人手不足感の強い状態にあるとはいえ、2021年10-12月以来、3年半ぶりの高水準となっており、製造業の業況弱含みに伴って雇用不足感は緩和傾向にある。

こうしたなか、2025年7-9月の予想は、今回調査比-1.7ポイントの▲31.3で、若干の低下が見込まれている。

#### (2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比+11.7ポイントの▲9.7で、2021年4-6月以来の高水準となった。一方、非製造業は同-1.5ポイントの▲44.2で小幅な低下となっている。

##### ① 製造業

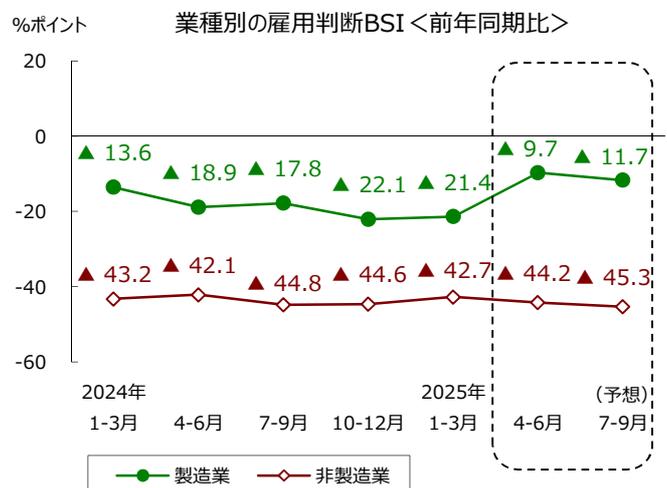
前回比では9業種すべてが上昇しており、なかでも窯業・土石と電気機械については、先行

き不透明感もあいまってBSIが「過剰超」の水準まで上昇した。

##### ② 非製造業

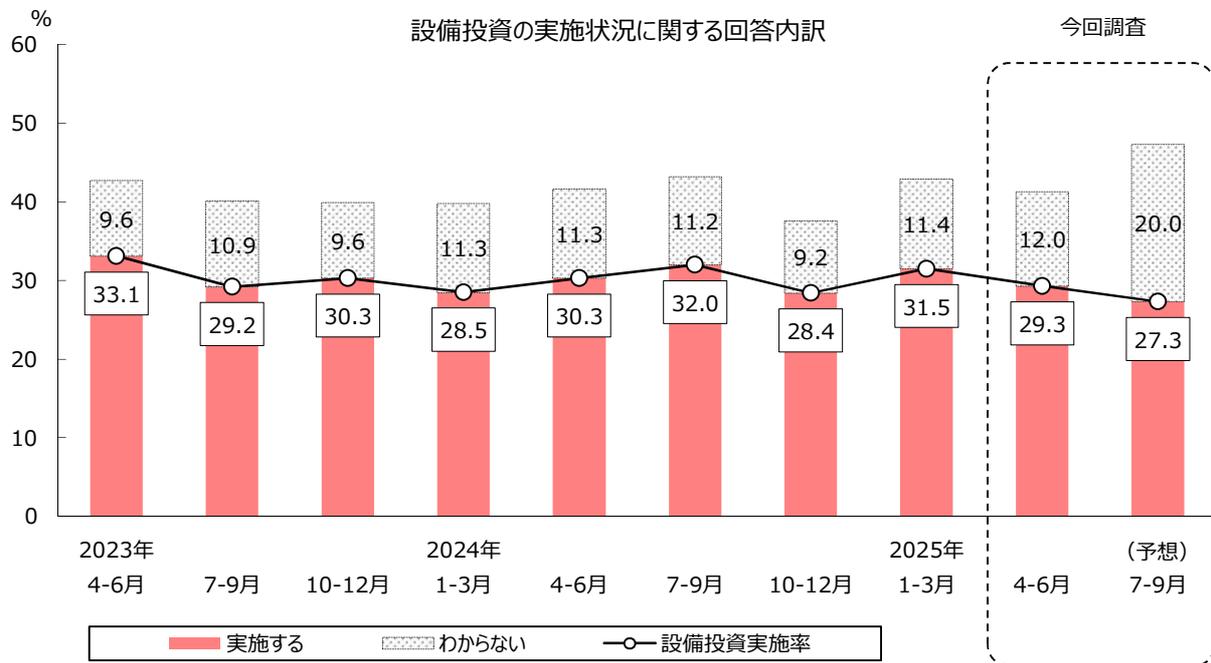
前回比では6業種のうち低下したのは2業種のみで、3業種が上昇、1業種が横ばいとなった。業況改善が目立った建設業・不動産業や卸売業における不足感の拡大が全体を押し下げている。

2025年7-9月の予想については、製造業が今回調査比-2.0ポイントの▲11.7、非製造業は同-1.1ポイントの▲45.3となる見込み。



## 4. 設備投資実施率

～年度初ながら低下し、例年に比べ低水準に～



### (1) 全産業ベースの動向

2025年4-6月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについてたずねたところ、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)は前回比-2.2ポイントの29.3%で、2期ぶりに低下。例年、4-6月は年度初めにあたるため設備投資実施率は上昇するが、異例の低下となっただけでなく、2023年4-6月(33.1%)、2024年4-6月(30.3%)と比べても低い水準となっている。トランプ関税等をうけて、設備投資の実施を様子見とした企業があった可能性がある。

2025年7-9月の予想については、設備投資実施率は今回調査比-2.0ポイントの27.3%となる見込み。計画確定に伴ってある程度上方修正になるとみられるものの、先行き不透明感から投資姿勢の慎重化が続く懸念がある。

### (2) 業種別の動向

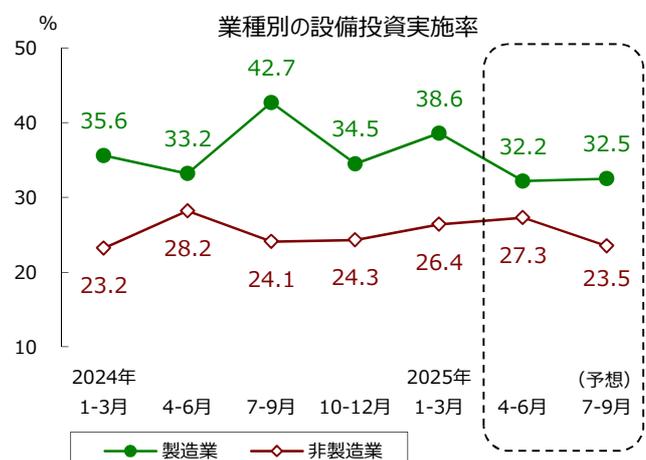
業種別にみると、製造業は前回比-6.4ポイントの32.2%と大幅な低下。非製造業については、同+0.9ポイントの27.3%で、低水準ながら3期連続で上昇している。

#### ① 製造業

前回比では設備投資実施率が上昇した業種は9業種中3業種で、実施率としては食料品が43.2%で最も高く、次いで窯業・土石が40.0%、その他製造業が37.5%の順になった。

#### ② 非製造業

前回比では設備投資実施率が上昇した業種は6業種中3業種で、実施率としては運輸業が68.8%で最も高く、次いでサービス業・その他が35.7%となった。



## 5. 夏季賞与について

### ～製造業を中心に増加企業のすそ野はやや狭まる～

#### (1) 一人あたりの支給額

今夏の賞与(ボーナス)の支給状況についてきいたところ、一人あたりの支給額については、前年に比べ「増加する」が19.5%、「前年並」が62.3%、「減少する」が9.1%、「支給なし」が9.1%となった。「増加する」との回答割合は、前年調査(2024年4-6月)に比べ2.7ポイントと低下したものの、「減少する」と「支給なし」を合わせた回答割合(18.2%)を上回る割合となっている。製造業を中心に、前年に比べ増加企業のすそ野はやや狭まっているが、減少に至った企業は比較的少ないと考えられる。

#### (2) 業種別の動向

##### ① 製造業

製造業では「増加する」が16.9%、「前年並」が62.8%、「減少する」が13.5%、「支給なし」が6.8%となった。「増加する」の割合は前年調査に比べ8.3ポイントと大きく低下し、「減少する」と「支給なし」を合わせた割合(20.3%)を下回る水準に転じている。

詳細業種別にみると、「増加する」の割合が前年調査に比べて上昇したのは、9業種のうち鉄鋼・金属のみであった。こうしたなか、トラ

業種別の夏季賞与の一人あたり支給額(前年比)

(単位: %, %ポイント)	増加する	前年並	減少する	支給なし
製造業	16.9 (-8.3)	62.8	13.5	6.8
食料品・飲料	21.6 (-11.7)	67.6	8.1	2.7
繊維・衣服	6.7 (-26.6)	66.7	13.3	13.3
木材・家具	16.7 (-16.6)	66.7	16.7	0.0
窯業・土石	10.0 (-30.0)	60.0	20.0	10.0
鉄鋼・金属	26.1 (+7.1)	47.8	17.4	8.7
電気機械	26.1 (-3.1)	60.9	8.7	4.3
一般機械	11.6 (±0.0)	72.1	14.0	2.3
輸送機械	18.2 (-4.9)	36.4	27.3	18.2
その他 製造業	12.1 (-11.2)	63.6	12.1	12.1
非製造業	21.3 (+1.4)	61.9	5.9	10.8
建設業・不動産業	21.4 (+3.7)	66.7	6.0	6.0
運輸業	37.5 (+8.9)	50.0	6.3	6.3
卸売業	25.0 (+2.0)	59.4	1.6	14.1
小売業	25.5 (+10.1)	55.3	6.4	12.8
旅館・ホテル, 飲食業	10.5 (+5.2)	42.1	15.8	31.6
サービス業・その他	12.5 (-15.0)	73.2	7.1	7.1

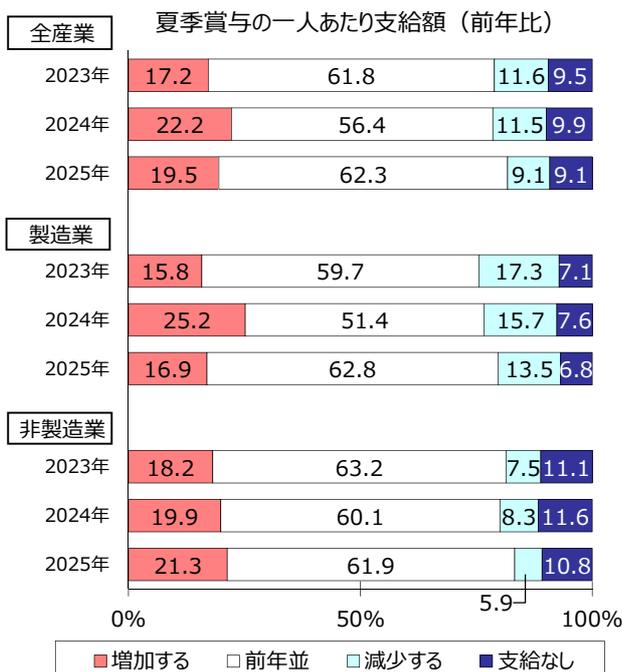
※( )内は前年との差。

ンプ関税の影響を大きく受けている輸送機械については、「減少する」と「支給なし」を合わせた割合が45.5%で製造業では最も高くなり、「増加する」を大幅に上回った。また、窯業・土石、繊維・衣服、その他製造業等についても、「減少する」と「支給なし」を合わせた割合が「増加する」の割合を大幅に上回った。

##### ② 非製造業

非製造業では「増加する」が21.3%、「前年並」が61.9%、「減少する」が5.9%、「支給なし」が10.8%となった。「増加する」の割合は、前年調査に比べ+1.4ポイントと5年連続で上昇し、「減少する」と「支給なし」を合わせた割合(16.7%)を大きく上回るなど、製造業に比べ増加傾向の継続が明確となっている。

詳細業種別にみると、「増加する」の割合は、6業種のうちサービス業・その他を除く5業種で上昇しており、なかでも運輸業は37.5%と全業種中最も高い割合になった。一方、旅館・ホテル, 飲食業は、「減少する」と「支給なし」を合わせた割合が47.4%で、全業種中最も高い割合となったが、「増加する」の割合も同時に上昇しており、二極化傾向にある様子もうかがえる。



## 6. コスト上昇の影響

### ～年度初にあたり非製造業を中心に一定の価格転嫁が進む～

#### (1) コスト上昇の影響

2025年4-6月において、事業活動に関わる原材料費、光熱費、人件費等のコスト上昇が業況に影響を与えているかどうかきいたところ、「大きなマイナスの影響がある」が30.1%、「ややマイナスの影響がある」が48.4%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が15.7%、「あまり影響はない」他が5.9%となった。

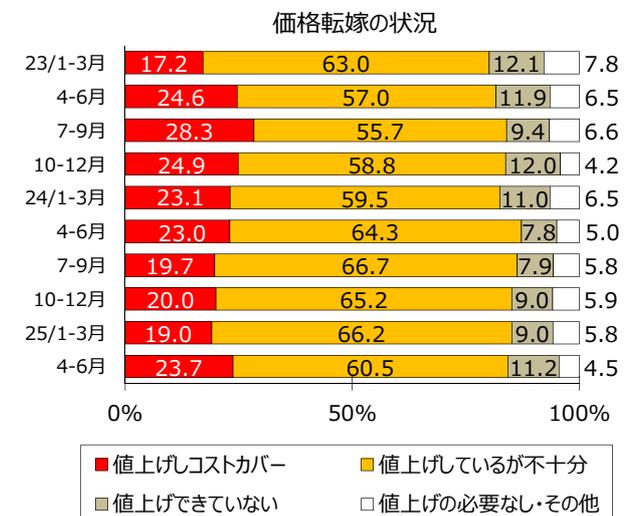
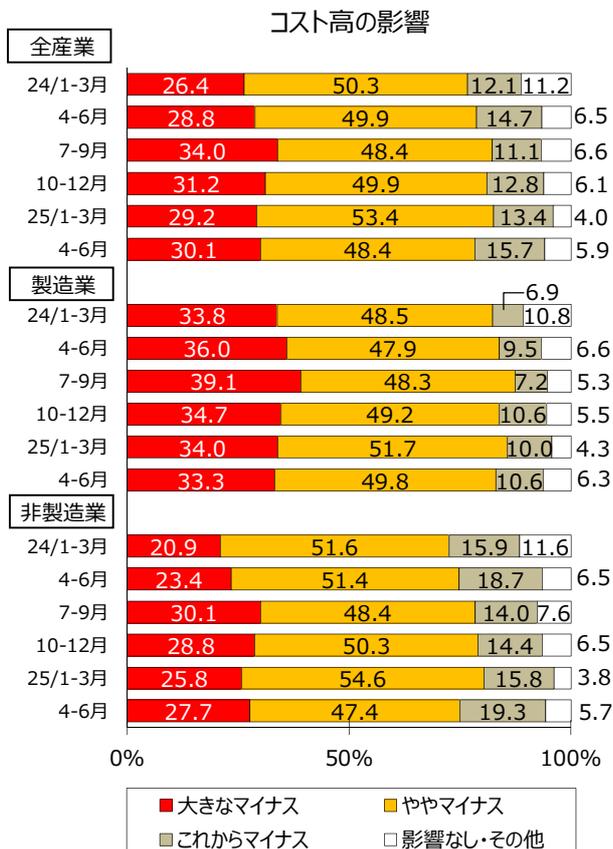
現在マイナスの影響があるとする割合(「大きなマイナス」+「ややマイナス」)は78.5%で、前回調査(82.6%)に比べ低下した。「大きなマイナスの影響がある」の割合のみをみれば3期ぶりの上昇となっており、一部ではコスト高の影響がさらに強まっている様子もうかがえるものの、価格転嫁の進展等もあいまって、総じてみれば業況への下押しは緩和傾向となったものとみられる。また、業種別にみても、現在マイナスの影響があるとする割合は、製造業が

83.1%、非製造業が75.1%でいずれも前回調査に比べ低下している。

#### (2) 価格転嫁の状況

2025年4-6月におけるコスト上昇分の取扱製品・サービスへの価格転嫁の状況についてきいたところ、「値上げをしており、コスト上昇分をおおむねカバーできている」が23.7%、「値上げをしているが、コスト上昇分をカバーするには不十分である」が60.5%、「値上げをしたいが、全くできていない」が11.2%、「コスト上昇は軽微であり、値上げを行う必要はない」他が4.5%となった。前回調査に比べ「おおむねカバーできている」の割合が+4.7ポイントと大きく上昇し、年度がわり等を機に価格転嫁が進展した様子うかがえる。

業種別にみると、「おおむねカバーできている」とする割合は、製造業では18.4%(前回15.9%)、非製造業では27.7%(同21.2%)となった。いずれも前回比で上昇したが、詳細業種をみると、非製造業では6業種中5業種が上昇したのに対し、製造業は9業種中、食料品・飲料と鉄鋼・金属の2業種のみの上昇にとどまっている。今回調査における価格転嫁の進展は、非製造業が中心で、製造業については限定的な動きであることに留意が必要である。



## 7. トランプ関税の影響についての特別調査

### ～製造業を中心に、全体の6.7%がすでに影響を受けていると回答～

米国のトランプ大統領は、選挙公約として表明していた、全ての国からの輸入品に対する一律関税 10%を今年 4 月 5 日に発効した。同月 9 日からは国ごとに定めた関税率をさらに上乗せするとし、日本には計 24%の関税が適用される見通しであったが、発効当日に 90 日間の停止措置が発効し、現在に至っている。以下では、5 月時点におけるトランプ関税の影響に関する調査結果をまとめた。

日本からアメリカへの輸出関税率

鉄鋼・アルミニウム	25%	3月12日発効
"	50%	6月4日発効
自動車	25%	4月3日発効
自動車部品	25%	5月3日発効
上記以外	10%	4月5日発効
"	24%	7月発効見込

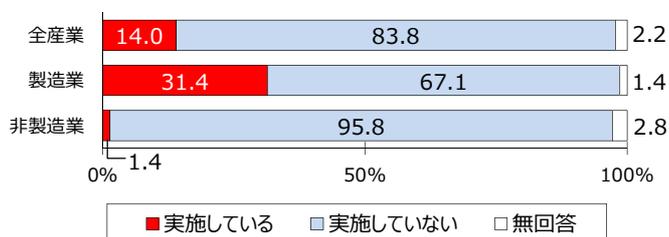
#### ◆調査時点での関税除外品目例

銅、医薬品、半導体、同製造装置、木材、重要鉱物、スマホ、モバイルPC、同部品、石油・ガス等のエネルギー製品

### (1) 海外取引の状況

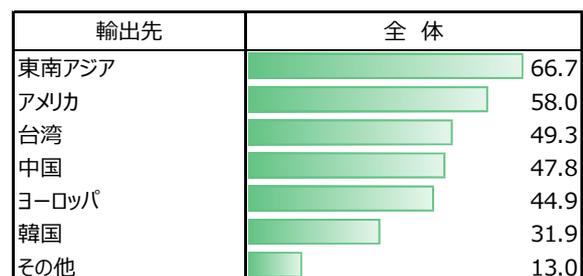
現在、海外への輸出(商社経由等を含む)を実施していると回答した企業は全体の14.0%で、業種別にみると、製造業が31.4%、非製造業が1.4%であった。製造業のなかでは、日本酒などを中心に食料品・飲料が59.5%と最も高い割合になり、次いで繊維・衣服が46.7%、輸送機械が36.4%となった。

海外輸出の実施状況



次に、現在輸出を実施している企業に、輸出先の国・地域についてたずねたところ、東南アジアが66.7%、アメリカが58.0%、台湾が49.3%、中国が47.8%、ヨーロッパが44.9%の順になった。アメリカ向けの輸出を行っている企業は、台湾向けや中国向けを上回る割合となっており、直接的にトランプ関税の影響を受け

る可能性のある企業は全体の8%程度、製造業では20%程度存在すると推測される。ただし、製造業では、部品等を国内に納品しているものの、最終製品は海外に輸出されているというケースも多くあると考えられ、サプライチェーンを通じた影響を受ける企業のすそ野はさらに広いと考えられる。

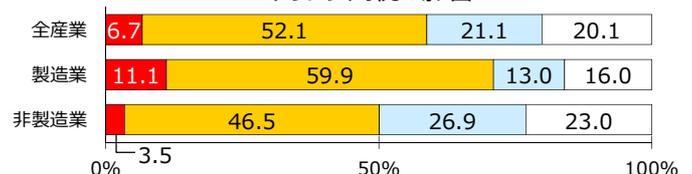


※「輸出を実施している」と回答した企業のみを集計、単位：%

### (2) 現状におけるトランプ関税の影響

調査時点でトランプ関税によってなんらかの影響をうけているかどうかについては、「すでに影響をうけている」が 6.7%、「あまり影響はないが、これからうける可能性がある」が 52.1%、「影響はない」が 21.1%となった。

トランプ関税の影響



■影響をうけている ■これから影響をうける可能性  
□影響はない □わからない・無回答

業種別にみると、製造業では「すでに影響をうけている」が 11.1%、「これから影響をうける可能性がある」が 59.9%で、あわせて 71.0%となった。詳細業種別にみると、「すでに影響をうけている」との回答割合が最も高かったのは一般機械で 18.6%、次いで鉄鋼・金属と電気機械が 13.0%、食料品・飲料が 10.8%の順になった。

また、これらの企業に具体的な影響についてきくと、「受注減による売上の減少」が 65.3%、「景気悪化による売上の減少」が

57.8%、「利益率の低下」が 25.9%の順になった。アメリカ向けの輸出品については、前倒し発注があり反動減になっているとの回答や、様子見による受注減・受注後ろ倒しが発生しているとの回答もみられた。また、取引先がアメリカでの生産にシフトし受注減になるとの回答も少数ながら確認された。

具体的な影響	製造業
受注減による売上の減少	65.3
景気悪化による売上の減少	57.8
利益率の低下	25.9
資金繰りの悪化	11.6
販路や取引先の見直し	8.8
海外を含む生産体制の見直し	5.4
その他	2.0

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計、単位：%

非製造業では、「すでに影響をうけている」が 3.5%、「これから影響をうける可能性がある」が 46.5%で、あわせて 50.0%となった。また、これらの企業に具体的な影響についてきいたところ、「景気悪化による売上の減少」が 68.5%で最も多く、トランプ関税をうけた国内景気の悪化を通じた影響への懸念が多くなっている。なお、詳細業種別にみると、「すでに影響をうけている」との回答割合は、サービス業・その他が 8.9%で最も高くなっており、産廃処理業などを中心に、鉄スクラップ価格変動の影響が大きいとの回答がみられた。

具体的な影響	非製造業
受注減による売上の減少	30.1
景気悪化による売上の減少	68.5
利益率の低下	42.7
資金繰りの悪化	3.5
販路や取引先の見直し	7.0
海外を含む生産体制の見直し	0.0
その他	4.9

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計、単位：%

### (3) 実施・検討している対応策

トランプ関税の影響をうけている・うける可能性がある企業に、現時点で実施・検討している対応策についてきいたところ、「特になし」が 47.2%、「販売価格の見直し」が 22.1%、「販路や取引先の見直し」が 20.7%、「販売価格の維持交渉」が 15.5%の順に多くなった。業種別にみても製造業、非製造業に大きな違い

はなく、現状では半数近くが対応策がない状況にあると考えられる。また、一部では設備投資の見直し等につながっている様子もうかがえる。

県内製造業に与える影響が大きいと考えられる、半導体を含む電子機器や、同製造装置関連については、日本からの輸出に関し現在は関税除外品目となっているものの、今後の関税政策の動向次第では県内経済への下押しが強まる可能性があり、引き続き注視が必要である。

実施・検討策(上位項目)	全体
特になし	47.2
販売価格の見直し	22.1
販路や取引先の見直し	20.7
販売価格の維持交渉	15.5
在庫等を極力持たない	10.7
設備投資の見直し	9.7
金融支援の活用	4.8

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計、単位：%

以上

## 参考：業種別総括表

2025年4-6月

業種	時期 集計社数	業況判断		売上高		雇用判断		設備投資	
		BSI	前回比	BSI	前回比	BSI	前回比	実施率 (%)	前回比
全産業	493	2.2	+5.9	3.6	+1.6	▲ 29.6	+4.2	29.3	-2.2
		2.7	+0.5	3.9	+0.3	▲ 31.3	-1.7	27.3	-2.0
製造業	207	▲ 5.3	-1.5	▲ 0.9	-1.4	▲ 9.7	+11.7	32.2	-6.4
		▲ 6.3	-1.0	▲ 2.4	-1.5	▲ 11.7	-2.0	32.5	+0.3
食料品・飲料	37	2.7	+10.6	8.1	+2.8	▲ 8.1	+7.7	43.2	+1.1
		8.1	+5.4	▲ 2.7	-10.8	▲ 8.1	±0.0	45.9	+2.7
繊維・衣服	15	▲ 6.7	+12.0	0.0	+6.2	▲ 13.3	+11.7	35.7	-1.8
		7.2	+13.9	7.2	+7.2	▲ 7.2	+6.1	42.9	+7.2
木材・家具	12	8.3	-28.0	16.6	-37.9	▲ 8.3	+19.0	0.0	-27.3
		▲ 16.7	-25.0	8.3	-8.3	▲ 9.1	-0.8	16.7	+16.7
窯業・土石	10	0.0	+20.0	20.0	+20.0	10.0	+10.0	40.0	+10.0
		0.0	±0.0	10.0	-10.0	10.0	±0.0	30.0	-10.0
鉄鋼・金属	23	▲ 8.7	-4.4	▲ 8.7	+4.3	▲ 17.4	+8.7	30.4	+8.7
		▲ 18.2	-9.5	▲ 21.8	-13.1	▲ 21.8	-4.4	34.8	+4.4
電気機械	23	▲ 4.5	-0.5	0.0	-8.0	8.7	+28.7	34.8	-17.2
		17.4	+21.9	26.1	+26.1	▲ 4.5	-13.2	30.4	-4.4
一般機械	43	▲ 2.3	+0.1	2.4	+14.3	▲ 13.9	+12.3	27.9	-7.8
		▲ 9.3	-7.0	2.4	±0.0	▲ 13.9	±0.0	23.3	-4.6
輸送機械	11	▲ 63.6	-54.5	▲ 72.7	-54.5	▲ 18.2	+9.1	18.2	-27.3
		▲ 54.5	+9.1	▲ 63.6	+9.1	▲ 18.2	±0.0	18.2	±0.0
その他製造業	33	▲ 3.0	-3.0	0.0	-5.9	▲ 15.1	+5.5	37.5	-6.6
		▲ 15.1	-12.1	▲ 6.1	-6.1	▲ 18.1	-3.0	36.4	-1.1
非製造業	286	7.7	+11.4	7.0	+3.9	▲ 44.2	-1.5	27.3	+0.9
		9.2	+1.5	8.4	+1.4	▲ 45.3	-1.1	23.5	-3.8
建設業・ 不動産業	84	10.7	+17.1	1.2	+5.4	▲ 58.3	-6.2	26.2	-1.5
		12.0	+1.3	8.3	+7.1	▲ 66.3	-8.0	21.4	-4.8
運輸業	16	31.3	+9.1	37.5	-23.6	▲ 56.3	+10.4	68.8	+21.7
		40.0	+8.7	40.0	+2.5	▲ 68.8	-12.5	60.0	-8.8
卸売業	64	▲ 9.3	+17.2	▲ 3.1	+20.3	▲ 34.3	-9.3	14.1	-1.5
		▲ 1.5	+7.8	▲ 4.7	-1.6	▲ 29.7	+4.6	10.9	-3.2
小売業	47	2.1	-2.2	4.3	-10.6	▲ 29.8	±0.0	25.5	-4.3
		0.0	-2.1	2.1	-2.2	▲ 27.1	+2.7	21.3	-4.2
旅館・ホテル, 飲食業	19	26.3	-0.4	36.9	-23.1	▲ 44.4	+15.6	21.1	+21.1
		31.6	+5.3	36.8	-0.1	▲ 38.9	+5.5	26.3	+5.2
サービス業 ・その他	56	14.3	+10.7	10.7	+8.8	▲ 42.9	+2.5	35.7	+1.2
		9.1	-5.2	10.7	±0.0	▲ 42.9	±0.0	32.1	-3.6

上段…2025年4-6月、下段…2025年7-9月予想